

- “ふるさとちば”のための政策推進を◆

新木まむる 勝利報道会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



登壇し、一般質問を行う鈴木衛県議

「地方創生」の動き急

9月県議会 一般質問

き続き経済最優先でデフレからの脱却に取り組むとともに、「地方再生」と「女性が活躍できる社会」の実現に重点的に取り組むとしている。その最大課題の一つとして「元気で豊かな地方の創生」が掲げられた。

止めをかけることで、50年後に入口1億人を維持する目標を掲げるとしている。そのようなことから、15年度予算はその実現に向けた重要な試金石となると言われている。

40年には全国市
区町村の半数にあ
たる896で若年
女性が半分以下に
減少し、自治体が
消滅する可能性が
あると指摘し、危
機感が広がっている。
また、アベノミクス
によるマクロ的な
経済再生は、大都
市地域の都市部を
中心に「景気回復感

7月15日、全国知事会において、「少子化対策と東京の一極集中対策を同時に進めていく必要がある」として、「消滅自治体」を懸念する「少子化非常事態宣言」が出されている。

制度を構築することが必要であると考えています。県としても、市町村とともに一生懸命知恵を絞りながら、子育て環境の整備や、地域産業の活性化などに取り組み、「千葉に生まれて良かった」とかつた「住んで良かった」と感じていただけのよう、魅力ある千葉県づくりを地域ぐるみで進めてまいります。

鈴木まむる日記プロフィール

■ 署 麻

- 昭和26年 市川市若宮生ま
 - 私立市川高校卒業
 - 専修大学文学部中退
 - 市川市議会議員当選（4期）
 - 市川市議會議長
 - 千葉県議会議員当選（2期）

現職

- ・県議会 総合企画水道常任委員会委員
 - ・千葉県 競馬組合議會議長

住んで良かった千葉県へ

知事 来るべき
人口減少社会において、活力ある社会を維持していくことは、本県においても重要な課題であります。国と地方が総力を上げて取り組むべきものと認識しています。

地方分権が進む今、地方創生への取り組みにあたっては、地域が創意工夫して自らの責任において諸課題

要望 鈴木議員 地方からの一括交付金の要請を受けて、石破地方創生相は自治体が地方の活性化に活用できる新たな交付金の創設を検討する考えが示された。

また、人口減対策の長期ビジョンと来年度からの5年間の総合戦略は年内に作成する事も示された。

これらの国の動向を注視して、本県としても知事が目指すくらし満足度日本一の達成のため、最大限の力を注いでいただくよう要望する。

知恵絞り魅力づくり

人口減少問題や地域の活性化に向けて、国が進めようとしている「地方創生」について、県はどのように考えているのか。

にあることが明確になつたと感じている。そして同じく9月3日に「成長戦略」の要となる「まち・ひと・しごと創生本部」が設置さ

にあつて、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県の取り組みと「地方創生」の方針についてうかがう。

都市づくり 地域づくりのご意見 ご提言をお寄せください。

鈴木まもる 県議事務所 〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F
TEL 047-333-6000 FAX 047-322-3232

■ 鈴木まもるホームページ = <http://www.suzukimamoru.com>

HPをご覧下さい。… [検索](#) [ちば自民党](#) → [議員リスト](#) → [県議会議員](#) → [市川市](#)

平成26年12月18日(木曜日)

鈴木議員 本県でも、国交省の「グラウンドデザイン2050」が提起する「小さな拠点」と「高次地方都市連合等」のように、県南部地域の「小さな拠点」を必要とする「地域再生ゾーン」と県北部地域の人口50万人以上の「都市連合ゾーン」に、大きく2つに分けて考えることができると思う。そして、限られた財政投資の中で、「都市連合ゾーン」は、これまでの公共投資に少しく「追加」することによ

りて、全体の利便性を倍加することで効果を發揮する。一方、「地域再生ゾーン」には、これまで施策を行い、民間資本込んだ施設を「再生」することが方策ではないか。

県南部の人口減少挽回

「小さな拠点」構築不可欠

つて、全体の利便性を倍加することで効果を發揮する。一方、「地域再生ゾーン」には、これまで施策を行い、民間資本込んだ施設を「再生」することが方策ではないか。

県北地域には市川市、船橋市、松戸市、柏市、千葉市など中核となる「都市連合ゾーン」がある。このゾーンにはJRの4線、地下鉄線、京成線、北総線など東京へ向かう鉄道路線並びに国道6号、国道14号、京葉道路、首都高湾岸線、東関道、そして成田空港など長年の公共投資がなされてきた。

このゾーンではまず、これまでの公共投資の「ミッシングリンク」、つまり「失われた環」をつなぐことを時期を明記して実現し、民間資本を引き連れて、「ひらく黄金の道」のように全体利用者を倍加させることだと思う。

26年度末に圏央道が東関道大栄JCTから常磐道までつながり、平成29年度に外環道が開通した状態を考えてみると、成田空港のある東関道（圏央道）外環道（JCT～京葉JCT～京葉JCT・高谷JCT～京葉JCT～高崎JCT～京葉JCT・東関道）というように北部地域一帯を除いて鉄道網も併行しきる基盤になるのではないか。この基幹道路網には、圏央道を除いて鉄道網も併行し

まとまつた雇用を創出

ており、双方の相乗効果で、「人口減少抑制」を超えて「人口増」が望めるのではないか。

一方で、本県南部の半島部地域については、国交省の「グラウンドデザイン2050」において、人口が「50%以上減少」するところが大半になっている。これを挽回

も県全体として「人口減少抑制」となるのではないか。

一方で、本県南部の半島部地域についても、県全体として「人口減少抑制」となるのではないか。

また雇用が生じる「小さな拠点」構築のために、いわゆる「最先端技術」に偏らない地元向きの一般的な農業・水産業・中小工場、福祉施設への公共投資方策を総動

するためには、グラウンドデザインが提起するように、危機的な「消滅自治体」の再生基金事業を活用し、厚さ3ミリメートル程度の薄い板を重ねて貼り合わせた合板の一種で、強度と品質が保証されたLVL（エルブイエル）を、新たな木材製品に加工する施設の整備を支援したところでございます。

本事業の実施にあたりましては、地域材の利用量を増やすことが条件となつてゐることから、県では、事

員する必要があると思う。たとえば、南部半島部には北部に比べて広大な森林モデル事業として岐阜県や宮崎県などの協同組合等が整備した「多種多様な木材加工施設」を「公設民営」によって国土の細胞としての「小さな拠点」として構築してみることを考えられる。

そこでどうかが、本県南部地域において、県が支援をおこなった木材加工施設の整備状況とその効果はどうか。

するためには、グラウンドデザインが提起するように、危機的な「消滅自治体」の再生基金事業を活用し、厚さ3ミリメートル程度の薄い板を重ねて貼り合わせた合板の一種で、強度と品質が保証されたLVL（エルブイエル）を、新たな木材製品に加工する施設の整備を支援したところでございます。

本事業の実施にあたりましては、地域材の利用量を増やすことが条件となつてゐることから、県では、事

務るために、森林組合等の業務量が確保され、経営の安定化につながることから、県といしましては、今後もこのような取り組みを支援してまいります。

木更津市内におきまして、国交省の「グラウンドデザイン2050」において、人口が「50%以上減少」するところが大半になっている。これを挽回

木更津市内におきまして、国交省の「グラウンドデザイン2050」において、人口が「50%以上減少」するところが大半になっている。これを挽回

東京オリンピックへのアクセス向上を

会場へのアクセス向上を

京葉道路と外環道の一部開通提案

鈴木議員 2020年東

京オリンピック・パラリンピックに向けて、本会場へのアクセスの改善と、それを

これにした「地域再生」の方針についてうかがう。

一方、羽田空港を取り巻

く状況については、さる6

月18日、圏央道の「ミッシ

ングリンク」であった相模原

相川ICから高尾山ICの

間が開通し、東名高速（中

央道）～関越道～東北道直前

まで開通し、「ひらく黄金の

道」と報道されている。

そして、平成26年度末に

は首都高速中央環状品川線

を開通させることが確定し

ている。2020年までの

品川・田町駅間の新駅開設

で18分の新鉄道路線という



建設が進む外環道の湾岸線結合部分

現在、埼玉県の三郷南インター（エンジ）から高谷ジャンクションまで、高谷ジャンクションから高谷ジャンクションまでの間15.5キロメートルについて、平成29年度の開通に向けて工事が進められています。

鈴木議員 外環道の高速道路のうち京葉ジャンクションから高谷ジャンクションまでの一部先行開通ができる

1キロメートルについては、開通に必要な用地の取得を完了し、現在、京葉道路や東関道との接続部や鉄道交差部など、全線にわたって工事が進められております。

県内区間の12.1キロメートルについては、開通に必要な用地の取得を完了し、現在、京葉道路や東関道との接続部や鉄道交差部など、全線にわたって工事が進められております。

県内区間の12.1キロメートルについては、開通に必要な用地の取得を完了し、現在、京葉道路や東関道との接続部や鉄道交差部など、全線にわたって工事が進められております。

戸有料道路（外環道入り口）という現有道を活用した二つの暫定的な代替ルートができるようになります。

そこでうかがう。平成29

年度開通に向けた外環道の

報道などもある。

それと比較して考えると、2020年東京オリンピックの空の玄関となる我が成田国際空港から東京駅東南相川ICから高尾山ICの間が開通し、東名高速（中央道）～関越道～東北道直前まで開通し、「ひらく黄金の道」と報道されている。

そして、平成26年度末に羽田空港へのアクセスと比べを考えてみると、どのような改善・時間短縮が大きな課題だと思うが、どのような改善を考えていくのか。早めに民間資本の背中を押す必要があると思うがどうか。

そこで、次善の策として、市川都市計画道路3・4・18号が市川ICまで開通する27年度末までに、京葉道路京葉JCTから湾岸線高谷JCTまでの間の外環道

状態となり、1・5倍位の使い勝手になると思う。京葉道路は湾岸線へ回り、箱崎の日常的な渋滞を回避でき、湾岸線からは錦糸町方面に行くことができる。

状態となり、1・5倍位の使い勝手になると思う。京葉道路は湾岸線へ回り、箱崎の日常的な渋滞を回避でき、湾岸線からは錦糸町方面に行くことができる。

そこで、平成29年度の外環道全面開通までの間、

現状の基盤になるのではないか。この基幹道路網には、圏央道を除いて鉄道網も併行し

けるが、引き続き、事業者である国と高速道路会社に働きかけてまいります。

第一に、成田空港への関道を基軸とするアクセスについてだが、成田空港へのアクセスについて、自動車類の割合が57%、鉄道類が42%になり、道路基幹網の比重が重要になってきている。

保育所待機児童 既存施設活用で解消を

鈴木議員 保育所の待機児童についてだが、厚生労働省の保育所への入園円滑対策についての通知では「定員を超えている状況が恒常的にわたる場合は、定員の見直しなどに積極的に取り組むこと」とされている。平成23年12月県議会で、定員変更是行わず、国の最低基準を満たす範囲で、児童の受け入れを可能にする「特区」を千葉県として全国初の申請をする考えはないかと尋ねた。

そこでうかがうが、県は、保育所最低基準条例について、国の最低基準をどのよう

うに踏まえて制定したのか。

所待機児童数は、平成24年4月1日現在で1352人、平成26年4月1日現在では1251人であり、都市部を中心に待機児童の解消がなかなか進まない状況。なかでも0歳児から2歳児に対する対策が重要と

思うが、今後どのように取り組んでいくのか。

0歳児から2歳児を対象とするこれらの事業は、小規模な施設で対応できるところから、新制度の開始により特に保育施設の設置場所の確保が困難な都市部において、待機児童の解消につながるものと期待されます。

0歳～2歳児の対策で県 小規模保育事業に助成

**範囲で児童受け入れ
国の最低基準満たす**

鎌木議員 成田空港へのアクセスを考えると、北千葉道路は人口の多い埼玉県南部の外環道と東関道を直線的につなぐ優先順位の高い道路なのではないか。

市川市側約9・5キロメートルと成田市側約13・5キロメートルの両側が「ミッシングリンク」になっている。この両端にある「ミッシングリンク」をつなぐことを2020年までに実現できないか。

このことで、外環道へつながる北関東からの成田空港へのアクセスが分散し、20年には予想される湾岸線の渋滞を緩和することになると思う。

外環道から成田国際空港を最短で結ぶ幹線道路であり、国際競争力の強化、災害時における緊急輸送道路としても機能する、本県のみならず、首都圏にとって大変重要な道路です。

に大きいものと考えております。外環道から鎌ヶ谷市間の早期事業化に向けて取り組んでまいります。

北千葉道路の外環道～鎌ヶ谷市間
メリット多い早期整備

葉道路の外環道から鎌ヶ谷市間を早期に整備すべきと考えるがどうか。 知事 北

市間の約9キロメートル区間は、市川市、松戸市、鎌ヶ谷市など沿線地域における渋滞や、交通事故といつた地域課題を解決するためにも、大きな役割を担う道路であると認識しています。 県としては、こうした北

路の外環道から鎌ヶ谷市間については、国、県、沿線市で構成する「北千葉道路連絡調整会議」を設置し、計画の策定に向け、必要な事項を協議・調整していきます。去る9月19日には、第4回の連絡調整会議を開催し

の力強いお言葉を頂いた
地域の発展のために、よそ
しく御尽力のほどお願ひす
る。

われる。
そうなれば、北総鉄道の利用客の増加や、ひいては利便性の向上にもつながると思うがどうか。



議場の自席で一般質問を行う鈴木衛門議

が示された。そのような中、静岡県長泉町では、子育て支援が充実していることがら、子育てしやすい町として地価が上昇したそうだ。地域の活性化や人口減少対策には子育て支援が重要な行政課題であることを物語っている。

